

2. 事業化支援の推進

2.1 製品化支援

2.1.1 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備等を設置し、新製品開発や品質管理等の生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスをを行った。

平成 22 年度の機器利用の実績は以下のとおりである。

平成 22 年度機器利用（試験項目別）実績

No.	機器利用試験項目	件数	金額（円）
1	指示計器（交流電圧電流計、絶縁抵抗計）	31	6,590
2	定数測定器・測定用素子（摺動抵抗器、ミリオームメータ）	387	145,530
3	電圧・周波数測定器（デジタルマルチメータ）	297	169,450
4	信号発生器及び発振器（静電気障害試験器）	760	1,109,930
5	校正装置（交流標準電圧電流発生器）	39	18,430
6	波形測定器・記録装置（デジタルオシロスコープ）	843	851,830
7	電源装置その他（直流安定化電源、電圧調整器）	457	299,830
8	試験機械（万能試験機、マイクロビッカース硬さ試験機）	1,460	1,645,320
9	測定機器（三次元測定機、表面粗さ、輪郭形状測定機）	2,510	3,692,780
10	環境試験機器（恒温恒湿槽、振動試験器、雷サージ発生器）	11,559	21,261,460
11	試験機器（耐電圧試験器）	89	276,040
12	記録解析装置（放射電界測定器、シリアル通信解析装置）	66	188,460
13	観察機器（金属顕微鏡、マイクロフォーカス X 線 CT）	1,049	3,942,490
14	クリーンルーム及び関連機器（クリーンルーム）	8	56,160
15	加工機器（プリント配線板試作装置）	9	59,280
16	切削加工機機（普通旋盤、NC フライス盤）	1,086	452,550
17	設計・生産支援装置（3次元 CAD/CAE、立体造形システム）	12,626	23,789,340
18	ナノテクノロジー加工装置（レーザー型彫装置、ECR イオンシャワー装置）	704	1,650,020
19	その他の加工機械（マイクロハイスコープ、研磨機）	880	825,250
20	繊維計測・生産加工機器（サーモグラフィー、KES 力学・表面特性試験機、染色機、デザイン作成システム）	3,531	3,876,770
21	電波暗室・測定システム（シールドルーム、3m 電波暗室、サージイミュニティ試験）	1,741	3,513,870
22	機器利用指導・機器調整準備・特別指導、その他	3,628	6,867,060
合 計		43,760	74,698,440

2.1.2 オーダーメイド開発支援

中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、平成 21 年 6 月に事業を立ち上げた。主にデザイン、設計、加工、試作等の分野での支援を実施し、開発過程でのデータ収集、測定、性能評価等も対象としている。複雑で高度化する企業のニーズに対し、依頼試験や受託研究での対応では、支援内容が制度にマッチしない事例が発生していた。オーダーメイド開発支援事業の開始により、都産技研の保有する機器・設備と、職員の人的能力を最大限に活用して、中小企業の製品開発を直接、有効に支援できるようになった。

成果において特許、実用新案が発生する場合は、必要に応じて都産技研・利用者で協議し契約を結ぶことも可能となっている。

平成 22 年度オーダーメイド開発支援事例

開発支援品	開発支援事項	目的
無機・有機ナノ複合粒子	無機微粒子と有機成分を複合させる手法の開発	製品開発
コンプレッサー内蔵機器	放射騒音分析、レーザー振動計による振動分析	製品開発
RFID タグによる個体管理システム	ハンディターミナル向けプログラム開発	製品開発

平成 22 年度オーダーメイド開発支援実績

件数	金額
130 件	11,122,040 円

2.1.3 デザインセンター・ナノテクノロジーセンター・環境試験センター

(1) デザインセンター

1) デザインセンターの運営

ものづくりの基本は、ニーズを捉えて、性能・機能を満足しつつ安全で信頼性が高く長持ちし、かつ、ヒューマンインターフェースに富んだ製品を提供することである。

そのためには、機能・性能のデザイン、機構のデザイン、強度などの安全デザイン、そして、その製品の特徴を的確に伝え買いたくなる外観のデザインが重要となる。

中小企業は、このようなデザイン＝設計を織り込んで製品の差別化に取り組み、特徴ある製品に仕上げ提供することがいっそう求められている。

そのため、平成 18 年度東京都重点事業「デザイン分野強化支援事業」により、商品企画から設計・試作・販売促進までを支援するデザインセンターを開設し（平成 18 年 9 月 13 日）、ものづくり工程に沿った一貫した支援を実施している。

デザインセンターでは、売れる商品の企画、三次元 CAD (Computer Aided Design) による構造設計、CAE (Computer Aided Engineering) による安全設計、高速造形機 (RP : Rapid Prototyping) によるモデル試作、販売促進の開発手法、プロモーションのためのグラフィックデザインなど、ものづくりの流れに沿ってスピーディな支援を行っている。さらに、中小企業がデザインを活用するためには商品企画・開発力の向上が必要であるため、実習が主体のデザイン実践セミナーなどを開催している。

2) 実施事業

① デザインセンター機器整備

デザインセンターでは、グラフィックデザイン、プロダクト・エンジニアリングデ

ザイン、高速試作、安全評価支援の機器利用設備の充実強化を図っている。今年度、これらの機器を活用して、デザイン実践セミナー、技術セミナー、オーダーメイドセミナーを実施し、中小企業の人材育成、研究開発を支援した。

- ・グラフィックデザイン支援
 - グラフィックシステム（フォトショップ、イラストレータ）
 - 大判プリンタ
 - 印刷カンパ用プリンタ
 - シールプリンタ
- ・プロダクト・エンジニアリングデザイン支援
 - 三次元モデリングシステム
 - 三次元 CAD/CAE（構造解析、機構解析他）
 - 非接触三次元デジタイザ
 - 卓上 3D スキャナー
- ・高速試作支援
 - 高速造形機（ナイロン粉末造形）
- ・安全評価支援
 - 小型製品落下衝撃試験機
 - 高速度カメラ
 - 電子顕微鏡（SEM）

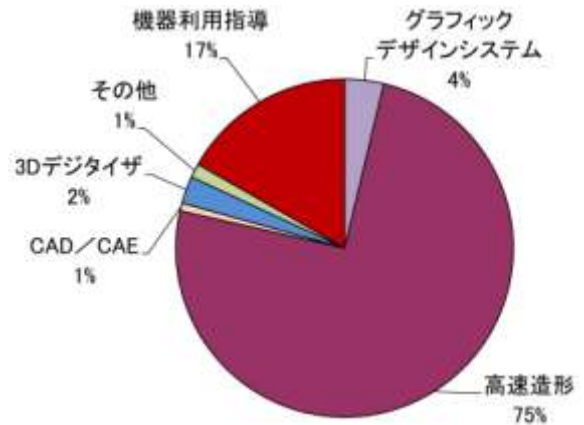
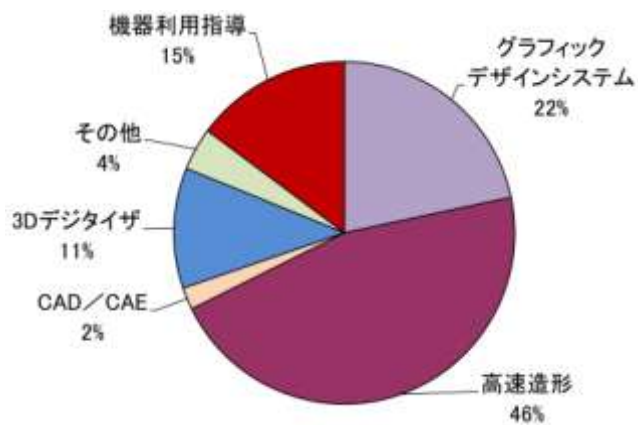
②機器利用

デザインセンターに設置した機器は、利用者が時間単位で使用できる機器利用（有料）に供した。平成 22 年度の実績は以下のとおりである。

平成 22 年度デザインセンター機器利用実績

利用機器	件数	金額
グラフィックデザインシステム	440	295,140
高速造形	934	5,894,550
CAD/CAE	42	59,460
3D デジタイザ	231	205,900
その他 *	83	105,170
機器利用指導	301	1,320,530
合計	2,031	7,880,750

* その他:小型製品落下衝撃試験機、高速度カメラ、輸送環境記録計、電子顕微鏡



件数割合

金額割合

平成 22 年度デザインセンター機器利用実績（構成比）

③セミナー開催実績

中小企業の商品企画・開発力を強化するためにデザイン実践セミナー「商品企画基礎講座」を定員 10 企業（1 企業 3 名まで受講可）、7 月から 12 月の間に 20 日間（105 時間）の規模で開催した。受講成果の公開プレゼンテーションも実施した。その結果、13 企業（35 名）の受講があり、企業人材育成と現場で役立つデザイン力の向上という

平成 22 年度デザインセンターセミナー実績

目的	セミナー名	人数			内容等			
		定員 (名)	応募 (名)	受講 (名)	日数 (日)	講義 (時間)	実習 (時間)	合計 (時間)
製品化支援 + ブランド確立	デザイン実践セミナー 商品企画基礎講座	10社	13社	13社 (35名)	20	52	53	105
	デザイン実践セミナー 商品企画基礎講座公開プレゼンテーション	50	76	70	1	4	0	4
製品化支援	三次元CAD入門（第1回）	10	12	10	2	2	9	11
	三次元CAD入門（第2回）	10	10	10	2	2	9	11
	三次元CAD入門（第3回）	10	8	5	2	2	9	11
	3Dモデラー入門	4	4	4	1	1	4	5
	東京都デザイン実践セミナーモデリングコース (オプションコース)	10社	7社	7社 (12名)	4	5	15	20
	3Dデジタイズ入門	5	3	3	1	1	4	5
	CAEによる構造解析入門 (ANSYS DesignSpace)	6	8	7	1	2	3	5
ブランド確立	デザイン（設計）とデザイナーの仕事	50	43	40	1	4	0	4
	小さな会社が大きな会社に勝つ *	100	154	129	1	2	0	2
	初心者のための「直販するホームページデザインと管理」	6	7	6	2	4	4	8
デザインセミナーの合計 12件		251+	325名+	284名+	38	81	110	191
		20社	20社	20社(47名)				

*産業活性化フォーラム

実践セミナーの目的を達成した。また、製品化支援としての造形およびプロダクト・エンジニアリングデザインを内容としたセミナーを7件開催した。さらに、ブランド確立支援としての中小企業のデザイン活用力向上を図るためのセミナー、販売促進のためのデザイン支援セミナーなど3件、合計12件のセミナーを開催した。

d. 見学対応

都内外企業、商工関係団体、学校、自治体および国外の政府関連機関などからの要望に応じて、36件、365名の見学を受け入れた。

(2) ナノテクノロジーセンター

ナノテクノロジー分野における、中小企業のニーズを反映した共同研究を行い、研究成果を製品開発に結びつけるとともに、企業の技術力向上のための支援を行うことにより東京の産業の活性化と産業競争力の強化を図った。

1) ナノテクノロジーセンターに設置している機器

- ・電子線描画装置 ・ICPドライエッチング装置 ・ECRイオンシャワー装置
- ・紫外線露光装置 ・ダイシングソー ・レーザー型彫り装置
- ・収束イオンビーム加工装置 ・ECR成膜装置 ・ESEM
- ・CO₂レーザーマーカ ・YVO₄レーザーマーカ ・3Dプリンタ

2) 実施事業

ナノテクノロジーセンターに関わる事業及び成果は以下のとおりである。

① 共同研究事業

日本科学技術振興機構（略称 JST）「地域結集型研究開発プログラム」
テーマ名 『都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発』
《4.3 外部資金導入研究・調査の項参照》

② ナノテク機器利用

機器利用	延べ 54 社	536 件
依頼試験	延べ 58 社	1,960 件
技術相談（来所・電話・Eメール）		1,502 件

③ 技術移転

- ・特許共同出願 1 件
「手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル」
- ・オーダーメイド開発支援 1 件

④ 見学対応

中小企業団体・組合、異業種交流グループ、商工関係団体、他県公設試、国や都の関係機関、国際協力事業団、学協会などの見学を受け入れた。
見学件数 4 件 36 人

⑤ 出展展示会 「産業交流展 2010」平成 22 年 11 月 10 日（水）～12 日（金）

(3) 環境試験センター

機器利用の中でもニーズの多い環境試験機器を整備し、温湿度、電気ノイズ、衝撃等の外部環境に対する製品の信頼性向上に向けた中小企業への技術支援を実施している。

(4,827件 15,520,800円)

温湿度環境機器には、結露サイクル試験装置、恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験装置があり、今年度は特にLED照明器具に関する開発・信頼性試験が多かった。EMC（電磁環境適合性）試験機は、静電気障害発生器、ファーストトランジェントバーストノイズシミュレータ、雷サージ発生器の3機種を設置し、IEC61000-4-2、4-4、4-5規格のレベル4まで対応できるように試験環境を整備している。温湿度環境機器と同様にLED照明器具や表示デバイス等の評価試験が多かった。また、外部からの力学的作用に対する耐久性を評価するための振動試験機、落下衝撃試験装置などを設置し、顧客ニーズに応えるよう努めている。

利用時間は午前9時から午後5時までとし、事前の予約により午後8時までの夜間利用も行い利用者の利便性向上を図っている。

また、品質管理部門に属さない利用者が年々増加傾向にあり、それに伴い機器利用時の指導件数が増加している。

2.1.4 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す中小企業を支援する施設として、平成18年度より「製品開発支援ラボ」を西が丘本部に3室設置し運営を開始した。平成21年度末には、中小企業の事業化支援の充実と強化を目的に、多摩テクノプラザに24時間利用可能なラボを5室設置した。入居者が効果的な技術開発を行えるように、電力量や床荷重、天井高さなどに配慮したラボである。

入居者は公募しており、今年度は2社（多摩テクノプラザ2社）の新規利用を決定し、西が丘本部3室、多摩テクノプラザ5室ともに満室となった。

また、本事業を更に発展させ開発型企業に魅力あるサービスを提供するために、平成23年度開設の新本部に設置する18室（機械系5室、電気系5室、IT系5室、化学系3室）の入居者募集準備を開始した。

西が丘本部

室	企業名	製品・技術開発課題（入居理由）	契約期間
第1	株式会社ダーウィン	揚げかす絞り機の小型化および周辺装置の開発	平成21年3月1日 ～平成23年3月31日
第2	株式会社レイテック	スチームプラズマの研究開発 プラズマジェット安定化・長寿命化 極小トーチの開発	平成18年9月1日 ～平成23年3月31日
第3	美浜株式会社	触媒ヒーターの開発と製品化	平成22年3月1日 ～平成23年3月31日

多摩テクノプラザ

室	企業名	製品・技術開発課題（入居理由）	契約期間
ラボ 1	株式会社ヒサワ技研	大電流回転接続コネクタの開発 高温環境用接続コネクタの開発	平成 22 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 7 月 31 日
ラボ 2	有限会社ユーバン	テスト用高速信号処理受動部品の開発 新規規格対応 EMI/EMC 対策手法の開発	平成 22 年 3 月 1 日 ～平成 25 年 2 月 28 日
ラボ 3	株式会社サトー	バイオマス繊維、不織布等の研究・製品開発	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日
ラボ 4	電動車両技術開発株式会社	リチウムイオンバッテリーのマネジメントシステムの研究開発	平成 22 年 7 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日
ラボ 5	株式会社エイル	光学製品の研究開発 樹脂モールド製品の試作・設計開発	平成 22 年 3 月 1 日 ～平成 25 年 2 月 28 日

2.1.5 共同研究開発室

西が丘本部に共同研究開発室を 2 室設置し、都産技研と共同で研究開発を実施する中小企業等が研究場所の確保が困難な場合に、無償で貸与している。

貸与にあたっては利用者選定会議を開催し、利用者を決定している。

室	利用企業名	都産技研 担当研究員	研究課題名	利用期間
第 1	日本パレットレンタル株式会社	デザイン G 木下 稔夫	漆と植物繊維を用いた成形材料とその成形物の実用化に関する研究	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日
第 2	社団法人電子情報技術産業協会	資源環境 G 中澤 亮二	EPG ガラスの再資源化システムの開発	平成 21 年 10 月 30 日 ～平成 22 年 8 月 31 日

2.1.6 財団法人東京都中小企業振興公社との連携

都内中小企業の振興を図るため、連携を図り総合的に支援していくことを目的に、財団法人東京都中小企業振興公社（以下「公社」）と協定を締結した。

都産技研の城東・城南の各支所長が東京都城東地域中小企業振興センター、東京都城南地域中小企業振興センターのセンター長を兼任し、技術支援および経営支援を統轄する体制で、各地域の中小企業振興の総合的支援および事業運営を実施している。技術支援および経営支援を一体化した総合的支援として、効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施した。

平成 22 年度は、前年度開設した「産業サポートスクエア・TAMA」内での連携を推進し、一周年記念イベントなどを開催した。

(1) 公社本社との連携

- ・連携推進会議の開催
- ・共催セミナー「生き残り・勝ち進むためのモノづくり改善」開催
- ・研修事業「デザイン普及啓発セミナー」での連携
- ・助成事業等での技術審査協力

- ・ものづくり新集積形成事業への技術支援
- ・「東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞」後援
- ・公社主催展示会への出展（「ライフサポートテクノロジーフェア」など）
- ・広域産産連携事業「コラボレーション研究会」で多摩テクノプラザ見学会実施、「コラボレーション交流会」に産学公連携コーディネーター派遣
- ・公社広報誌「アーガス 21」への記事掲載
 - 都産技研技術情報「中小企業のものづくりを支援します！（全4回）」、事業案内
- ・「TIRINews」、「都産技研メールニュース」への公社記事掲載
- ・各種事業案内を相互に配架 など

(2) 地域中小企業振興センターとの連携

- ・実践ものづくり中核人材育成事業「売れる製品開発道場」支援（城南支所）
- ・施設公開（城東・城南支所）の共催
- ・技術支援と経営相談の連携相談を実施
- ・運営協議会・連絡協議会、合同消防訓練 など

(3) 「産業サポートスクエア・TAMA」での連携

- ・産業サポートスクエア・TAMA 開設1周年記念イベント「中小企業の経営戦略ーこれからのものづくりに迫るー」開催
- ・施設公開の共催
- ・技術支援と経営相談の連携相談を実施
- ・公社多摩支社主催展示会への出展（「たま工業交流展」、「産学連携プラザ 2011」など）
- ・創業支援施設「インキュベーション・TAMA」運営協力
- ・運営協議会、消防防災訓練 など

(4) 多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクトへの協力と連携

東京都の都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の一環として、公社が中心となり、東京都および都産技研が協力・連携して成長産業分野ごとのコミュニティを形成し、中小企業の新事業拡大と研究開発を促進した。

- ・各推進機構に技術専門家として担当者を配置した活動支援
- ・各推進機構の事業進行を検討する連絡会議への参加
- ・事業の遂行状況と計画を検討する戦略会議委員として参加
- ・各コミュニティにおけるセミナー講師派遣
- ・人材育成部会によるコーディネータ交流会の開催

(5) 東京都知的財産総合センターとの連携

- ・東京都知的財産総合センター（以下「知財センター」）の専門相談員による特許相談（面談、電話）を西が丘本部東京イノベーション・ハブで実施
- ・都産技研異業種交流会・技術研究会への専門相談員参加
- ・東京都知的財産活用本部知的財産研究会（年4回）への参加
- ・「東京都中小企業知的財産シンポジウム」への参加
- ・知財センター専門相談員による都産技研職員向け知財セミナーの開催
- ・知財センター主催セミナーへの参加 など

2.2 産学公連携の推進

2.2.1 コーディネート事業

コーディネート事業は、平成 21 年 4 月に東京都から都産技研に移管された。これまで西が丘本部を拠点として事業の推進をはかってきたが、平成 22 年 2 月の多摩テクノプラザ開設に伴い、多摩テクノプラザを拠点とした多摩地域での事業もあらたに開始した。

産学公連携コーディネータは、西が丘本部では、機械、電子、情報、化学、繊維などの分野で 5 名、多摩テクノプラザでは、機械、電機、環境などの分野で 4 名の外部専門家に委嘱し、産学公連携に係わる相談、指導、仲介を行った。

平成 22 年度の実績は以下のとおりである。

相談件数（件）

	合計	内 訳	
		来所	電話
件数	649	380	269

成約件数（件）

	合計	内 訳			
		産・学	産・公	産・産	学・公
件数	28	12	2	12	2

2.2.2 異業種交流事業

技術革新の急速な進展とともに、消費者ニーズの多様化・高度化など、社会経済環境が大きく変化している中で、経営資源が充分でない中小企業が発展していくためには、業種を越えて互いの技術力やノウハウを提供しあい、新分野進出への方向性を探っていく異業種交流が、有効な手段の一つとなる。こうした交流を促進するために東京都異業種交流グループを支援している。新グループを発足させる「グループ形成支援」、既存グループ間の連携を促進する「グループ間交流支援」を行った。

(1) グループ形成支援

都産技研では、異業種交流グループ（旧称 技術交流プラザ）を昭和 59 年度から毎年新グループを発足させ、現在 20 グループ約 280 社の会員が活動している。

平成 22 年度は、西が丘本部グループに加え、多摩テクノプラザでも異業種交流グループを公募により結成した。専門の助言者を配置して定例会を開催し、自社紹介、都産技研施設の見学等を実施した。平成 22 年度の開催実績は以下のとおりである。

西が丘本部グループ

日 時	会 議 名	参加者数
7 月 7 日	発会式	27 名
8 月 4 日	定例会	23 名
9 月 17 日	定例会	25 名
10 月 8 日	定例会	24 名
11 月 19 日	定例会	16 名
12 月 16 日	定例会	19 名
1 月 19 日	定例会	14 名

多摩テクノプラザグループ

日 時	会 議 名	参加者数
7月14日	発会式	22名
8月6日	定例会	25名
9月14日	定例会	22名
10月6日	定例会	22名
11月9日	定例会	21名
12月9日	定例会	20名
1月12日	定例会	22名
3月11日	定例会	16名

(2) グループ間交流支援

1) グループ協議会

グループ協議会は、既存グループの活動状況を報告することで互いのグループ活動の参考にするとともに、グループ間の交流を促進する目的で開催している。平成22年度の開催実績は以下のとおりである。

日 時	会 議 名	参加者数
5月20日	グループ協議会	17名

2) 合同交流会及び合同交流会実行委員会

グループ間の交流を深めるために、全グループのメンバーが一堂に会する合同交流会を西が丘本部にて開催した。本年度は、①製品展示会、②基調講演、③環境および経済の2分科会、④新グループ紹介等を行った。開催に向けて、各グループから選任された委員による合同交流会実行委員会を設置し、実施内容を検討した。平成22年度の合同交流会・合同交流会実行委員会の開催実績は以下のとおりである。

日 時	会 議 名	参加者数
6月11日	合同交流会実行委員会（第1回）	14名
9月3日	合同交流会実行委員会（第2回）	15名
11月5日	合同交流会実行委員会（第3回）	16名
12月10日	合同交流会実行委員会（第4回）	17名
1月14日	合同交流会実行委員会役員会	5名
2月2日	合同交流会準備	4名
2月3日	合同交流会（西が丘本部にて開催）	183名

3) 既存グループへの支援

自主運営に移行している既存の18グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供等、グループ活動への支援を行うとともに、グループ会員からの相談についても対応した。平成22年度、既存異業種交流グループの都産技研利用、定例会等の開催実績は以下のとおりである。

回 数	延べ参加者数
48	502

2.2.3 市区町村等との連携

地域の中小企業を支援している区市町村との連携強化に努め、産学公連携に関する技術相談支援の拡大を図った。平成22年度の取組みは以下のとおりである。

(1) 区部との連携

1) 城東地域

① 台東区

- ・新製品新技術開発支援事業等審査会 7/12

② 江東区

- ・第6回こうとう産学交流会 7/29

③ 足立区

- ・足立ブランド審査会（足立区役所） 8/24, 10/4, 11/1
- ・足立区製品デザイン講座（足立区役所） 1/27

④ 葛飾区

- ・東京商工会議所葛飾支部役員会（テクノプラザかつしか）
4/9, 7/8, 9/9, 11/9, 1/18, 2/10
- ・葛飾区産業フェア実行委員会（新宿図書センター、テクノプラザかつしか）
4/21, 5/19, 7/21, 9/1, 11/17, 2/18
- ・葛飾ブランド認定委員会（テクノプラザかつしか、城東支所）
5/19, 9/27, 10/30
- ・葛飾区内官公署(所)長連絡協議会（葛飾区役所） 7/5, 12/20
- ・葛飾区工業振興会議 9/7, 2/14
- ・城東支所「施設公開」を葛飾区産業フェアと同時開催 10/15～10/17
- ・葛飾区優良工場審査会 1/20, 1/27

⑤ 江戸川区

- ・第2回産業ときめきフェア in EDOGAWA への相談ブース出展 11/19～11/20

2) 城南地域

① 品川区

- ・大崎ビジネスクラブ設立総会に参加 7/23

② 大田区

- ・大田区中小企業新製品・新技術コンクール 10/14, 28
- ・財団法人大田区産業振興協会の評議委員会への出席 5/24, 9/24, 3/18
- ・城南支所「施設公開」を大田区マシニングフェアと同時開催 9/8～9/10
- ・第15回おおた工業フェアオープニング及び機器展示に参加 2/3～2/5

3) 城北地域との連携

① 北区

- ・業務連携に関する覚書を締結 2/21

企業等の支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化を図る。特に、都産技研の新本部への移転後においても、業務の連携・協働をさらに強化していく。

- ・都産技研西が丘本部「施設公開」への参加・展示

②板橋区

- ・板橋 Fine Works 事業の審査 5/28, 6/11, 11/4, 12/10
- ・いたばし産業見本市実行委員会 6/10, 9/15
- ・板橋経営品質賞認定委員会 10/15, 3/9
- ・第14回いたばし産業見本市への出展 11/18~11/20
- ・2011年開設予定の新産業育成プラザ（仮称）の整備に伴う業務連携について文書を取り交わす 12/6
- ・新産業育成プラザの技術指導員養成のためのオーダーメイドセミナー実施12~1月
- ・板橋新産業育成プラザ検討会 2/4

③KICC プロジェクト（北区板橋区産業集積地域共同体）

- ・東京イノベーション・ハブ室の活用 3回

4) 都心・副都心地域との連携

①千代田区

- ・財団法人まちみらい千代田と覚書を締結で合意 3/17の調印式は地震により延期企業等の支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化を図る。特に、区内企業の技術相談や技術審査を重点実施事業とする。

②港区

- ・エンジニアリングアドバイザー*による実地技術支援事業を協力して実施することにより、専門家による高度な指導を無料（最大8日まで）で利用できる制度を整備
- ・*専門家派遣事業（有料）
- ・港区企業間連携事業で都産技研の事業紹介 9/16, 10/19

③豊島区

- ・としまものづくりメッセ実行委員会 12/9, 2/23
- ・第4回としまものづくりメッセへの出展 3/3~3/5

(2) 多摩地域との連携

1) 八王子市

- ・企業支援統合コーディネート事業へ協力 5, 7, 9, 11月
- ・先端技術センター運営委員会 12/17
- ・八王子市地域ものづくり産業活性化協議会への参加 2/9

2) 府中市

- ・業務連携に関する覚書を締結 5/13
- ・地域産業の活性化のために、重点的実施事業として「府中市工業技術展への出展」、「技術審査への協力」、「講習会への協力」等について連携・協働する。
- ・第21回府中市工業技術展の研究成果発表会に研究員を派遣 10/22~10/23

3) 青梅市

- ・おうめものづくり支援事業補助金交付審査会 7/6, 3/29
- ・青梅市工業振興対策審議会 2/17

4) たま工業交流展への出展 2/18~19

(3) 自治体が実施する技術審査・表彰事業への協力

協力した自治体 12 区 3 市（港区、新宿区、文京区、台東区、江東区、品川区、大田区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、八王子市、青梅市、府中市）

(4) その他の連携

① さわやか信用金庫と覚書を締結 5/26

地域中小企業のために連携を強化し、情報交換を円滑に行い、地域産業の発展と中小企業支援の促進を図る。

② 商工中金

・お得意様見学会 7/2

③ 多摩信用金庫

・多摩ブルー・グリーン賞選考委員会 11/17, 12/15

④ 一般社団法人首都圏産業活性化協会

・ミニ TAMA R16 ビジネスセッションへの参加 10/4

2.2.4 首都圏公設試との連携

平成 14 年度より東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県が連携し、都県域の枠にとらわれず、域内の中小企業の技術支援をするために、首都圏公設試験研究機関連携体（首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)）を設立した。平成 20 年度からは横浜市も参加し、5 機関体制となった。TKF では Web サイトの運営や、「繊維評価技術」「IT・情報」「微細加工技術」「高分子材料」「デザイン」「熱処理・表面処理」の技術分野における研究員の情報交換を目的としたパートナーグループの活動を通じて、相互の交流をすすめている。連携の具体的な方向性等について検討するために、定期的に首都圏公設試連携推進会議を開催している。また、TKF 事業の成果発表の場として TKF フォーラムを企画し、連携の充実をはかっている。

平成 22 年度は以下のとおり会議を開催した。11 月の会議では、これまで制定されていなかった規約について協議を行い、「首都圏公設試験研究機関連携体（TKF）規約」を制定し、12 月 1 日から施行した。

	開催年月日	開催場所	参加機関	出席者数
1	平成 22 年 5 月 24 日	都産技研 多摩テクノプラザ	5 機関（都産技研、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、横浜市工業技術支援センター）、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、関東産学官連携センター、山梨県富士工業技術センター	22 名
2	平成 22 年 8 月 26 日	埼玉県産業技術総合センター 交流サロン	5 機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、関東産学官連携センター、山梨県富士工業技術センター	21 名
3	平成 22 年 11 月 30 日	神奈川県産業技術センター	5 機関、東京都産業労働局商工部、関東産学官連携推進室、山梨県富士工業技術センター	26 名
4	第 4 回 TKF フォーラム 平成 23 年 2 月 18 日	東葛テクノプラザ 多目的ホール	5 機関、関東経済産業局、関東産学連携推進室、山梨県富士工業技術センター、東京都産業労働局商工部	133 名

2.2.5 東京イノベーション・ハブ

都産技研では日本全国の産学公交流連携の拠点となるハブになることを目指し、「東京イノベーション・ハブ」を西が丘本部に設置し様々な用途に供している。

- ・全国 109 の大学等研究機関のシーズ集（内 73 研究機関について、最新版に更新）を常時展示・配布
- ・インターネットを無料で利用できるようにし、企業ニーズと研究機関シーズのマッチングに活用
- ・異業種グループや区の会議用に無料開放
- ・東京都知的財産総合センターの専門相談員による特許相談（面談、電話）を西が丘本部で実施（週 1 回）

また、西が丘本部エントランスには「第二東京イノベーション・ハブ」を設置し、一般技術書や関連機関のパンフ等を提供して来場者に対する利便性を向上させている。

2.2.6 対外的技術協力

大学との連携強化や社会への知的貢献を目的として、高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ非常勤講師や指導員として職員を派遣した。

	団体名	役職名	氏名
1	公立学校法人沖縄県立芸術大学	非常勤講師	近藤 幹也
2	学校法人順正学園吉備国際大学	講師	神谷 嘉美
3	公立学校法人首都大学東京	非常勤講師	西村 信司
4	学校法人女子美術大学	非常勤講師	藤田 茂
5	学校法人多摩美術大学	講師	樋口 明久
6	学校法人多摩美術大学	講師	安田 健
7	学校法人多摩美術大学	講師	堀江 暁
8	学校法人多摩美術大学	非常勤講師	池田 善光
9	国立大学法人電気通信大学	非常勤講師	島田 茂伸
10	国立大学法人東京工業大学	講師	伊瀬 洋昭
11	国立大学法人東京農工大学	非常勤講師	瓦田 研介
12	国立大学法人東京藝術大学	非常勤講師	上本 道久
13	学校法人東邦大学	非常勤講師	藤巻 康人
14	国立大学法人福井大学	講師	安田 健
15	学校法人文化服装学院	講師	近藤 幹也
16	学校法人法政大学	講師	大原 衛
17	国立大学法人名古屋工業大学	講師	城 照彰
18	学校法人明治大学	講師	神谷 嘉美
19	東京都知的財産総合センター	講師	秋山 正
20	埼玉県産業技術総合センター	講師	佐藤 健二
21	京都市産業技術研究所	講師	神谷 嘉美
22	独立行政法人中小企業基盤整備機構	講師	坂巻 佳壽美
23	公益財団法人福島県産業振興センター	講師	坂巻 佳壽美
24	財団法人素形材センター	講師	佐藤 健二
25	財団法人みやぎ産業振興機構	講師	坂巻 佳壽美

	団体名	役職名	氏名
26	財団法人理工学振興会	アドバイザー	植松 卓彦
27	社団法人軽金属学会	講師	青沼 昌幸
28	社団法人産業と環境の会	講師	瓦田 研介
29	社団法人繊維学会	非常勤講師	岩崎 謙次
30	社団法人日本非破壊検査協会	実習指導員	伊藤 清
31	社団法人日本硝子製品工業会	講師	上部 隆男
32	社団法人日本繊維製品消費科学会	講師	岩崎 謙次
33	社団法人日本塑性加工学会	講師	横澤 毅
34	社団法人日本塑性加工学会	講師	玉置 賢次
35	社団法人日本鑄造協会	講師	佐藤 健二
36	社団法人日本熱処理技術協会	講師、指導員	内田 聡
37	社団法人日本分析化学会	講師	林 英男
38	社団法人日本分析化学会	講師	上本 道久
39	社団法人日本防錆技術協会	講師	鈴木 雅洋
40	社団法人表面技術協会	講師	佐藤 健二
41	特定非営利活動法人 FPGA コンソーシアム	講師	武田 有志
42	株式会社技術情報協会	講師	安田 健
43	株式会社技術情報協会	講師	岩永 敏秀
44	株式会社キャンパスクリエイト	講師	坂巻 佳壽美
45	株式会社電子ジャーナル	講師	岩永 敏秀
46	ガラス産業連合会	講師	小山 秀美
47	東京都鍍金工業組合	講師	梶山 哲人
48	東京都鍍金工業組合	講師	鈴木 雅洋
49	東京都鍍金工業組合	講師	玉置 賢次
50	東京都鍍金工業組合	講師	水元 和成
51	木材塗装研究会	講師	木下 稔夫

(順不同)

2.2.7 大学等との協定締結状況

大学はじめ、財団法人中小企業振興公社、コラボ産学官などと協定、覚書等を締結し、事業連携を図っている。各機関との「協定書」、「覚書」の締結状況は以下のとおりである。

協定・覚書締結一覧表

法人名	協定・覚書	締結日
財団法人東京都中小企業振興公社	協定書	平成 18 年 4 月 1 日
	覚書	平成 19 年 1 月 4 日
コラボ産学官	協定書	平成 18 年 8 月 10 日
	秘密保持契約書	平成 18 年 9 月 1 日
株式会社オムニ研究所	覚書	平成 18 年 9 月 7 日
	セミコンジャパン 2008 展示協力に関する覚書	平成 20 年 12 月 1 日
産業技術大学院大学	協定書	平成 19 年 2 月 26 日
公立大学法人首都大学東京	業務協定書	平成 19 年 3 月 15 日
東洋バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター	協定書	平成 20 年 4 月 1 日
国立大学法人長岡技術科学大学	協定書	平成 20 年 8 月 26 日
	覚書	平成 21 年 8 月 6 日
新宿区	協定書	平成 20 年 9 月 22 日
東京都立多摩科学技術高等学校	覚書	平成 20 年 10 月 14 日
芝浦工業大学	協定書	平成 21 年 3 月 12 日
	教育研究協力に関する協定	平成 21 年 11 月 10 日
板橋区	業務連携に関する覚書	平成 21 年 6 月 3 日
港区	協定書	平成 21 年 7 月 16 日
多摩信用金庫	たましん事業支援センターの活用に関する覚書	平成 21 年 7 月 16 日
府中市	覚書	平成 22 年 5 月 13 日
さわやか信用金庫	覚書	平成 22 年 6 月 1 日
国連大学サステイナビリティと平和研究所	覚書	平成 22 年 10 月 28 日
独立行政法人産業技術総合研究所	協定書	平成 22 年 11 月 24 日
北区	覚書	平成 23 年 2 月 21 日

2.2.8 大学等との連携

大学等の研究機関と連携事業を行い、産学公連携の強化に努めた。

(1) 公立大学法人首都大学東京

- ・平成 21 年度共同研究 2 テーマの成果報告書、完了検査実施（4～5 月）
- ・平成 22 年度研究テーマ、連携事業調整
- ・連携戦略会議開催（6 月多摩テクノプラザ見学会、今後の連携事業の確認）
- ・交流育成部会において、両機関のコーディネーター交流（2 月）

(2) 芝浦工業大学

- ・連携大学院生（3 名）および研修生（3 名）の受け入れ
- ・客員教員登録（4 名）
- ・芝浦ハッケン展の後援（12 月）
- ・機械工学系教授と都産技研研究員との情報交換会（1 月）

(3) 国立大学法人長岡技術科学大学

- ・実務訓練生受け入れ（1 名 10～2 月）

(4) 多摩科学技術高校

- ・技術アドバイザー派遣（7 月）
テーマ名「IT の概要と開発技術者のスキル」

(5) 産業技術大学院大学

- ・テキスタイル・デザイン講座へ講師派遣（11 月）
テキスタイル・アドバンス 3 【編糸と織物の素材評価】
デザイン演習 2 【素材と構造】－先端繊維に触れ加工する－

(6) 独立行政法人産業技術総合研究所

- ・新協定の締結 11 月 24 日
平成 19 年 12 月に締結した協定を見直し、新たな協定を締結した。新協定では、両機関の連携・協力を促進し、研究施設、設備の相互利用及び人材交流を通じて先端技術を活用した事業に取り組む中小企業の振興を図る。
- ・新協定に基づく連携協議会の開催（1 月）

(7) コラボ産学官との連携

- ・第 3 回（7 月 23 日）および第 4 回（1 月 27 日）の研究成果発表会の後援

2.2.9 研修学生・インターンシップの受け入れ

(1) 研修学生受け入れ

大学・大学院の学生を一定期間受け入れ、人材育成や専門技術の習得に寄与した。
平成22年度は8大学（大学生15名、大学院生4名）の研修学生を受け入れた。

No	受入相手先	人数	受入部署	受入期間
1	芝浦工業大学大学院 工学研究科材料工学専攻	2	先端加工G	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日
			資源環境G	
2	日本大学大学院 理工学研究科	1	情報技術G	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日
3	芝浦工業大学 システム理工学部 電子情報システム学科	1	情報技術G	平成22年5月12日 ～平成23年3月31日
4	成蹊大学 工学部物質生命理工学科	2	資源環境G	平成22年6月1日 ～平成23年3月31日
5	芝浦工業大学 工学部機械工学科	3	城南支所G	平成22年6月15日 ～平成23年3月31日
6	日本女子大学 家政学部被服学科	2	墨田支所G	平成22年7月15日 ～平成22年12月28日
7	工学院大学 工学研究科	3	繊維・化学G	平成22年7月20日 ～平成23年3月31日
8	日本工業大学 工学部	3	先端加工G	平成22年7月21日 ～平成23年3月10日
9	長岡技術科学大学 工学部	1	産業交流室G	平成22年10月4日 ～平成23年2月18日
10	東京大学大学院 工学系研究科	1	ライフサイエンスG	平成22年8月17日 ～平成22年8月31日

(2) インターンシップ

職業体験による職業意識の向上と、公設試験研究機関の業務について理解を深める事を目的にインターンシップを実施し、3大学17名を受け入れた。

No	受入相手先	人数	受入部署	受入期間
1	日本大学生産工学部 応用分子化学科	2	材料G	平成22年8月23日 ～平成22年9月3日
2	東洋大学 工学部機械工学科	3	城南支所G	平成22年8月16日 ～平成22年9月17日
3	首都大学東京 システムデザイン学部	2	デザインG	平成22年8月9日 ～平成22年8月20日
4	首都大学東京 経営学系	2	デザインG	平成22年8月24日 ～平成22年8月31日
5	首都大学東京 経営学系	1	デザインG	平成22年9月1日
	首都大学東京 理工学系	1		～平成22年9月8日
6	首都大学東京 都市環境学部	1	材料G	平成22年9月1日
	首都大学東京 理工学系	1		～平成22年9月8日
7	首都大学東京 システムデザイン学部	1	資源環境G	平成22年9月1日 ～平成22年9月14日
8	首都大学東京 システムデザイン学部	2	城南支所G	平成22年9月6日
	首都大学東京 理工学系	1		～平成22年9月13日

2.2.10 産業技術連携推進会議

産業技術連携推進会議は、全国の公設試験研究機関及び国が相互に連携し、効率的な事業運営を図るために、機関相互の情報交換や連絡調整、国への要望等の議題で開催されている。

産業技術連携推進会議の組織には、技術分野別の部会、分科会、研究会があり、技術情報の交換、共同研究、現地研修、研究発表等の活動が行われている。

平成22年度の参加実績は以下のとおりである。

No.	会議名	開催年月日	開催場所
1	知的基盤部会分析分科会運営委員会	4月19日	東京都
2	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会 第1回幹事会	4月23日	東京都
3	繊維分科会総会	6月3日～4日	愛媛県 今治市
4	ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会第57回総会	6月17日～18日	岡山市
5	製造プロセス部会 第17回表面技術分科会	6月10日～11日	盛岡市
6	第58回繊維分科会 デザイン研究会	6月24日～25日	金沢市
7	ライフサイエンス部会 第7回デザイン分科会	7月8日～9日	福井市
8	製造プロセス部会 第18回塗装工学分科会	9月16日～17日	徳島市
9	ライフサイエンス部会 医療福祉技術分科会	9月30日	東京都
10	ナノテクノロジー・材料部会 第4回木質科学分科会	9月30日～10月1日	旭川市
11	情報通信・エレクトロニクス部会 第4回音・振動研究会研究会	9月30日～10月1日	高松市
12	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 情報通信研究会	10月7日～8日	熊本市
13	知的基盤部会分析分科会第2回運営委員会	10月18日	東京都
14	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会繊維試験法研究会	10月20日～21日	兵庫県 西脇市
15	ナノテクノロジー・材料部会 第48回高分子分科会	10月21日～22日	山口市
17	第39回計測分科会	10月21日～22日	浜松市
18	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会第2回幹事会	10月28日～29日	大阪府
19	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 繊維技術研究会	11月4日～5日	徳島市
20	情報通信・エレクトロニクス部会 第15回電磁環境分科会、第20回EMC研究会	11月4日～5日	秋田市
21	ナノテクノロジー・材料部会 第4回ガラス材料技術分科会	11月4日～5日	東京都
22	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会 関東・東北地域連絡会 生産技術研究会	11月5日	新潟県 見附市
23	第5回知的基盤部会総会及び分析分科会	11月25日～26日	岡山市
24	ナノテクノロジー・材料部会 セラミック分科会 第45回セラミックス技術担当者会議	11月26日	名古屋市
25	情報通信・エレクトロニクス部会 第4回情報技術分科会総会	11月30日	東京都
26	情報通信・エレクトロニクス部会 第6回電子技術分科会および第11回実装・信頼性研究会	12月16日～17日	名古屋市
27	環境・エネルギー部会・分科会総会	1月20日～21日	つくば市
28	ナノテクノロジー・材料部会総会	2月3日～4日	つくば市
29	製造プロセス部会総会	2月3日～4日	つくば市

2.3 技術評価

2.3.1 技術審査業務

都産技研では、東京都や財団法人東京都中小企業振興公社、区市、商工団体等からの依頼を受け、新製品・新技術開発等助成事業、技術表彰、認定等の技術審査のため、書類審査の実施、審査委員の派遣を行った。

平成22年度は24団体の依頼により49事業の審査に携わり、延べ3,455件の技術審査を行った。

No.	審査件名	実施主体	延べ件数
1	経営革新計画等承認審査会	東京都産業労働局商工部	410
2	東京都ベンチャー技術大賞	東京都産業労働局商工部	474
3	新事業分野開拓者認定（トライアル発注）	東京都産業労働局商工部	217
4	大田区新製品・新技術支援事業	大田区	276
5	北区きらりと光るものづくり顕彰	北区	23
6	板橋製品技術大賞	板橋区	92
7	東京都中小企業振興公社助成事業 （新製品・新技術開発、共同研究、創業）	財団法人東京都中小企業振興公社	435
8	中小企業応援ファンド（地域資源活用助成）	財団法人東京都中小企業振興公社	150
9	東京発明展	社団法人発明協会	38
10	第7回勇気ある経営大賞	東京商工会議所	243
11	発明大賞表彰	財団法人日本発明振興協会	280
12	大田区中小企業新製品新技術コンクール	財団法人大田区産業振興協会	160
13	その他		657
合 計			3,455

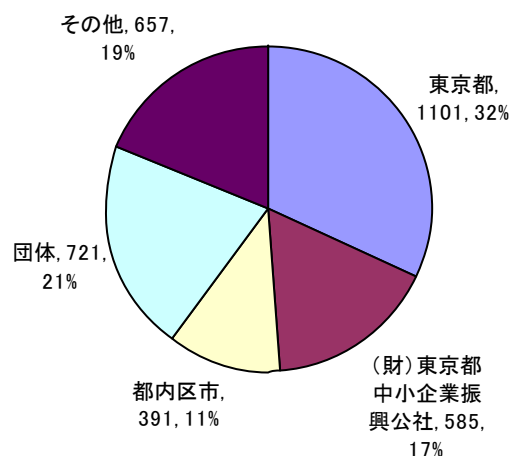


図 技術審査の団体別構成

2.3.2 図書・資料収集管理

試験、研究、相談事業の実施において技術資料の収集・活用は欠くことができないものである。このため、国内外の専門誌・図書・技術文献等を購入すると共に、国、地方自治体、業界団体、大学、企業ならびに東京都の主に研究機関を含む関係機関から寄贈を受けたものを所内各部門の利用に供している。

平成23年度の新本部への移転にあわせ、新たな図書システムを導入し、西が丘本部と駒沢支所の所蔵図書・資料を新図書システムに登録し、同時に図書・資料の整理を実施した。

平成23年3月現在の蔵書数・学術雑誌等は以下のとおりである。

	西が丘本部	駒沢支所	墨田支所	多摩テクノプラザ
蔵書数（冊）	8,077	2,201	3,535	3,076
内訳				
和書（冊）	7,334	1,343	3,408	3,003
洋書（冊）	743	858	127	73
受け入れ雑誌	452	64	163	80
内訳				
購入和雑誌（種）	79	5	26	34
寄贈和雑誌（種）	354	56	129	40
購入洋雑誌（種）	19	3	8	6
和文雑誌（種）	21	10		6
欧文雑誌（種）	433	54	8	74

平成22年度に入庫処理した冊数は以下のとおりである。

区分	内外	西が丘本部（冊）			駒沢支所（冊）		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	270	12	282	6	0	6
	外国	34	0	34	0	0	0
雑誌	国内	787	1,196	1,983	60	346	406
	外国	165	16	181	84	0	84
合計		1,256	1,224	2,480	150	346	496

区分	内外	墨田支所（冊）			多摩テクノプラザ（冊）		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	24	0	24	124	0	124
	外国	0	0	0	2	0	2
雑誌	国内	265	198	463	328	86	414
	外国	107	0	107	0	0	16
合計		396	198	594	454	86	556

※城東・城南の各支所については、財団法人中小企業振興公社の各支社が図書・資料の管理を行い、それぞれ各地域振興センターとして共同利用されているため本集計には含めない。

2.4 知的財産権の取得

2.4.1 産業財産権総括

		特許 (件)		実用新案 (件)	商標 (件)		計 (件)
		設定登録	出願中	設定登録	設定登録	出願中	
国内	今年度分	4	23	0	1	1	29
	累計	41	129	1	1	1	173
国外	今年度分	0	1	0	0	0	1
	累計	1	3	0	0	0	4
PCT	今年度分	0	1	0	0	0	1
	累計	0	6	0	0	0	6
合計	今年度分	4	25	0	1	1	31
	累計	42	138	1	1	1	183

2.4.2 取得産業財産権

No.	区分	特許権等の名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内 容
1	外国特許	結晶化ガラスの製造方法	米国特許第 5203901 号	H5. 4. 20	H5. 4. 20 ~H22. 4. 20	鈴木 蕃 月島機械(株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
2	国内特許	結晶化ガラスの製造方法	特許第 2775525 号	H10. 5. 1	H2. 12. 25 ~H22. 12. 25	鈴木 蕃 月島機械(株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
3	国内特許	べつ甲基材の再生製造方法	特許第 3062813 号	H12. 5. 12	H10. 8. 21 ~H30. 8. 21	横澤 佑治 今津 好昭 金谷 公彦 浅見 淳一 廣瀬 徳豊	従来廃棄していた製造工程中に発生するべつ甲端材を再生し、有効利用するようにしたもの
4	国内特許	球状成型用凹凸金型盤による網目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	特許第 3082911 号	H12. 6. 30	H9. 9. 1 ~H29. 9. 1	樋口 明久	種々の繊維に低融点繊維を均等に混合し、球状に加熱加圧して得られた繊維成型物で、クッション性・微生物固着性・悪臭吸着性などに優れている
5	国内特許	交流用 LED 点灯回路	特許第 3122870 号	H12. 10. 27	H6. 11. 21 ~H26. 11. 21	上野 武司 吉田 裕道 宮島 良一 佐藤 正利	電源電圧及び周波数の変動に対し、明るさの変動が少なく、ちらつきの少ない交流用 LED 点灯回路
6	国内特許	電気ニッケルめっき浴	特許第 3261676 号	H13. 12. 21	H11. 12. 16 ~H31. 12. 16	土井 正 水元 和成 茅島 正資 田中 慎一	めっき排水中のほう酸やほう素の除去処理を行わなくてもよい、ほう酸を使用しないめっき浴で、緻密で欠陥の少ないニッケルめっき皮膜が得られる電気ニッケルめっき浴
7	国内特許	鑄造用すず合金	特許第 3292239 号	H14. 3. 29	H10. 3. 30 ~H30. 3. 30	佐藤 健二 東京アンチモノ ー工芸協同組合	創造性、転写製に優れ鑄造した製品の色調が銀色に近いものが得られる鑄造用すず合金を提供する。
8	国内特許	コンピュータシステムの故障検知方法	特許第 3326546 号	H14. 7. 12	H7. 11. 15 ~H27. 11. 15	坂巻 佳壽美	コンピュータシステムの故障を自動的に検知し、システムの信頼性を向上させる方法
9	国内特許	レーザ溶射法による高耐食性改質層の作製方法	特許第 3354377 号	H14. 9. 27	H8. 3. 5 ~H28. 3. 5	一色 洋二 藤木 栄	レーザ溶射法を利用した、鉄鋼材料表面の耐食性の改善
10	国内特許	めっき排水中のほう素の除去方法	特許第 3360255 号	H14. 10. 18	H11. 8. 16 ~H31. 8. 16	東 邦彦 大塚 健治	めっき排水中に含まれるほう素を効率よく、かつ充分に除去することができる新たな処理方法
11	国内特許	重水素の濃縮方法及び装置	特許第 3406390 号	H15. 3. 7	H6. 7. 8 ~H26. 7. 8	斎藤 正明 ペルメレック電 極(株)	原子力・放射線施設の安全性の判断、地下水系の測定等の指標として利用されている天然水中の重水素の分析に必須な濃縮方法とその装置

No.	区分	特許権等の名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内 容
12	国内特許	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物からの液体燃料回収方法	特許第 3520505 号	H16. 2. 13	H9. 4. 16 ~H29. 4. 16	山本 真 中澤 敏	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物を、重油中固体触媒剤を使用して常圧で熱分解し、ガソリン、灯油等の軽質留分を生成しないで液体燃料を高収率で回収する方法
13	国内特許	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	特許第 3559727 号	H16. 5. 28	H11. 7. 12 ~H31. 7. 12	斎藤 正明	簡易で安全な放射能測定を実現するため、シンチレータと溶解しやすい発泡ポリスチレンを放射性気体の吸収材として規格化し、この吸収材を用いて放射能を測定する方法
14	国内特許	EMI プローブ	特許第 3590932 号	H16. 9. 3	H12. 8. 15 ~H32. 8. 15	大森 学 山田 万寿雄	電子機器から放射されるノイズ(放射電磁界)を3つの検出面を同軸上に互いに60度の角度で配置したEMIプローブを用いて三次元方向の感度特性で検出するため、ノイズ源を高確度かつ迅速に探索できる。
15	国内特許	フミン酸の改質による吸水性材料の製造方法	特許第 3612659 号	H16. 11. 5	H9. 4. 16 ~H29. 4. 16	山本 真 中澤 敏	草炭からアルカリ抽出したフミン酸に、アクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させることを特徴とする吸水性材料の製造方法
16	国内特許	電解用活性陰極の製造方法	特許第 3624394 号	H16. 12. 10	H10. 12. 7 ~H30. 12. 7	田中 慎一 棚木 敏幸 広瀬 徳豊	水溶液の電気分解による生産過程での電力使用量の低減を可能とした電極の製法
17	国内特許	プローブカードの製造方法	特許第 3648527 号	H17. 2. 25	H13. 2. 28 ~H33. 2. 28	加沢 エリト 他 1 名 東京カソード研究所	プローブに相当する微細な溝を形成し、その溝を鋳型として無電解メッキなどの方法により導電性プローブを作る。
18	国内特許	分解性高分子化合物	特許第 3660941 号	H17. 4. 1	H12. 12. 15 ~H32. 12. 15	篠田 勉	連鎖的に分解して再利用できるプラスチック及びその分解方法に関するもの
19	国内特許	摺動性材料及びその製造方法	特許第 3719847 号	H17. 9. 16	H10. 4. 24 ~H30. 4. 24	三尾 淳 仁平 宣弘	チタン表面層にイオン注入法で塩素を添加することにより、潤滑材を使用しなくても低摩擦指数かつ耐磨耗性に優れた新しい硬質材料及びその製造方法
20	国内特許	重水素の濃縮度算出決定装置	特許第 3748304 号	H17. 12. 9	H8. 12. 9 ~H28. 12. 9	斎藤 正明	天然水中のトリチウムの分析に不可欠な濃縮法で、従来の方法と比較して測定作業を簡易化したうえ、正確な重水素濃縮度を算出する方法及び装置
21	国内特許	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆/植物繊維成形体	特許第 3779290 号	H18. 3. 10	H15. 9. 16 ~H35. 9. 16	木下 稔夫 上野 博志 瓦田 研介 (有)田島漆店	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料及びこの材料を金型で加熱圧縮成形した成形体
22	国内特許	超音波振動付加型摩擦試験機	特許第 3812783 号	H18. 6. 9	H10. 3. 17 ~H30. 3. 17	片岡 征二 加藤 光吉 基 昭夫 中田 高志 佐々木 武三 神鋼造機㈱	一般的な汎用試験機に超音波振動装置を組み込み、摩擦低減に対する超音波振動付加の効果を簡便に試験できる摩擦試験機
23	国内特許	電動自転車用電源供給装置	特許第 3963859 号	19. 5. 22	H15. 3. 18 ~H35. 3. 18	三上 和正 小林 丈士	電動自転車の始動時にバッテリーからモータに流れる大きな電流を制限し、必要な電流を補助電源である「電気二重層コンデンサ」から供給することによりバッテリーの長寿命化を図る
24	国内特許	工作物に穴を形成する放電加工方法	特許第 3968413 号	H19. 4. 11	H13. 1. 31 ~H33. 1. 31	山崎 実 森 紀年	直径数十マイクロンという微細な穴あけに関する技術で、穿孔する穴径より太い電極を用い、電極を+、加工物を-にし、電極を回転させながら送りつつ放電加工を行うと、電極の外周部が消耗しながら微細な穴が形成できる
25	国内特許	デジタル回路実験・実習遠隔教育方法	特許第 3970021 号	H19. 6. 15	H13. 11. 20 ~H33. 11. 20	森 久直 他 3 名	デジタル回路に関する実験・実習を回路を通じて行なえるようにした遠隔教育システム

No.	区分	特許権等の名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内 容
26	国内特許	多次元座標測定機の性能評価方法、多次元座標測定機の校正用ゲージ及び校正用ゲージの治具	特許第 3993784 号	H19. 7. 24	H14. 4. 9 ～H34. 4. 9	澤近 洋史 他 3 名	反転法を利用して被測定物を多次元で測定するため、三次元座標測定機において、スケール誤差、真直度、及び直角度を容易に評価するための方法及び校正用ゲージ
27	国内特許	ラドン等の放射性核種の濃度測定方法とこの方法に用いる装置	特許第 3992536 号	H19. 7. 24 (H19. 8. 3)	H14. 5. 14 ～H34. 5. 14	斎藤 正明	遮光したチャンバー内にプラスチックシンチレータ及び光電子増倍管を対面配置し、チャンバー内に連続的に流入させた試料水又は試料空気に含まれるラドンをシンチレータに吸収させる。ラドンの放射線エネルギーでシンチレータの蛍光剤が発光し、その回数を倍增管で計数する
28	国内特許	表面プラズモン共鳴センサ	特許第 4046450 号	H19. 11. 30	H11. 10. 12 ～H31. 10. 12	上野 武司 加沢 エリト 佐々木 智憲 (株)潤工社 (今泉元郎)	光の波長又は光の入射角度を変化させることにより生じる表面プラズモン共鳴現象を利用し、物質の濃度あるいは物質の識別に用いられる、コンパクトで良好な感度を有するセンサ
29	国内特許	水素吸蔵合金粉末	特許第 4086241 号	H20. 2. 29	H16. 2. 12 ～H36. 2. 12	内田 聡 他 2 名	鉄とチタンを主成分とする金属原料粉末をボールミリングすることにより得られる水素吸蔵合金粉末
30	国内特許	ノイズ測定用多素子アンテナ	特許第 4125671 号	H20. 5. 16	H15. 11. 28 ～H35. 11. 28	寺井 幸雄 天早 隆志 清水 康弘	屋外の都市空間ノイズを高感度に測定するための片手で持ち運びできる小型アンテナに関するもの
31	国内特許	鋳造用アルミニウム合金	特許第 4126576 号	H20. 5. 23	H10. 8. 31 ～H30. 8. 31	佐藤 健二 (株)サンリック	材料欠陥が少なく品質・強度が向上し、かつ塑性加工しても製品の割れが発生しにくくなり加工工数の低減化と製品歩留まりが向上する
32	国内特許	ダイヤモンドの研磨方法及装置	特許第 4222515 号	H20. 11. 28	H16. 10. 28 ～H36. 10. 28	横沢 毅 基 昭夫 片岡 征二 仁平 宣弘	超音波で振動しているステンレス工具をダイヤモンドの表面に押しあてることにより、ダイヤモンドを研磨する方法
33	国内特許	放電加工による素材の成形方法及び装置	特許第 4226875 号	H20. 12. 5	H14. 10. 28 ～H34. 10. 28	山崎 実 鈴木 岳美 森 紀年	放電加工により一度開けた穴を利用して、直径数 μm の細い電極や断面形状の複雑な電極を容易に作る事ができる。
34	国内特許	着色ガラスの製造方法	特許第 4233222 号	H20. 12. 19	H13. 1. 17 ～H33. 1. 17	鈴木 蕃 大久保 一宏 小山 秀美 田中 実 陸井 史子	一般的なソーダ石灰ガラスの原料に、重量割合で 2～50% の三宅島火山灰を配合することにより、清澄剤を使わなくてもガラス中に気泡が残留せず、また、着色剤を使用することなく美しい青色に発色する高品質の着色ガラスが製造できる
35	国内特許	立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法	特許第 4359537 号	H21. 8. 14	H16. 6. 15 ～H36. 6. 15	樋口 明久 吉野 学	立体製織体、金属繊維立体製織体の製造方法製織繊維の一部を屈曲させ立体製織体を得るための構造及び製法の改良に関するもの
36	国内特許	母材表面の下地処理方法及びこの方法により下地処理された表面を持つ母材及び製品	特許第 4392719 号	H21. 10. 23	H16. 2. 13 ～H36. 2. 13	片岡 征二 基 昭夫 玉置 賢次 他 1 名	プレス用金型や機械部品の摩擦面などにおける摩擦特性を改善し、DLC 膜を強固に密着させる加工方法
37	国内特許	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	特許第 4394050 号	H21. 10. 23	H17. 9. 2 ～H37. 9. 2	藤木 栄 他 1 名	金属板およびその製造方法に関して金属母材表面の低摩擦性、耐摩耗性を一層向上させた金属板に関する
38	国内特許	放電加工における素材の成形方法	特許第 4568142 号	H22. 8. 13	H17. 2. 24 ～H37. 2. 24	山崎 実 鈴木 岳美	放電加工法により任意の微細軸を高精度で成形する方法に関する
39	国内特許	放射線廃棄物の処理方法及びその焼結体	特許第 4573174 号	H22. 8. 27	H17. 8. 4 ～H37. 8. 4	小山 秀美 小林 政行 他 1 名	低濃度放射線物質を含有する廃棄物の処分を行うにあたり、発生した排気物の減容化だけでなく安全性、安定性や取り扱いやすさを画期的に向上させる技術

No.	区分	特許権等の名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内 容
40	国内特許	放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	特許第 4599529 号 (特願 2005-234849)	H22. 8. 11	H17. 8. 12 ~H37. 8. 12	後藤 典子 山崎 正夫 他 2 名	食品や生薬に対する放射線照射の有無の判別を行うシステムと方法に関するもの
41	国内特許	カーボンオニオンの製造方法	特許第 4680612 号	H23. 2. 10	H17. 9. 13	基 昭夫 他 7 名	容易な技術で、従来の方法に比べて簡便でかつ安易にカーボンオニオンを製造することができる実用的な方法を提供すること
1	実用新案	モバイル細工及びモバイル	登録第 3149562 号	H21. 3. 11	H21. 1. 20 ~H31. 1. 20	秋山 正 他 1 名	立体性を有し、かつより複雑な動作を現出し得るモバイル細工
1	商標	PICKY'S DO (ピッキーズドゥ)	登録第 5358694 号	H22. 10. 8	H22. 3. 10 ~H32. 3. 10	平山 明浩 他 1 名	世界一高い電波塔東京スカイツリー、墨田区をモチーフにデザイン開発した墨田区発の子供服中心のブランドがピッキーズドゥです

2.4.3 出願中特許権等 (H23.3.31 現在)

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
1	2000-8551	H12. 1. 18	塗装用ブラシ	木下 稔夫 他 2 名	ブラシ本来の機能を失うことなく毛束部の含浸保水能力を著しく向上させ、従来不可能であった低粘度塗料の塗布を可能にしたブラシ
2	2001-024519	H13. 1. 31	縮結体縮付け力安定化剤、これを用いた縮付け力安定化法、安定化剤を付着した縮結体構成部品	石田 直洋 他 2 名	ブテンやイソブテン等の不飽和炭化水素の重合体からなる安定化剤を縮結部に付着させることによってトルク係数のバラツキを抑え、安定した縮付け力を得る
3	2001-276413	H13. 9. 12	吸水性材料、吸水性材料の製造方法、吸水材	山本 真 他 1 名	草炭にアクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させて製造する高吸水性材料
4	2004-340549	H16. 11. 25	マルチ X 線の発生方法及びその装置	鈴木 隆司	1 種類以上の金属元素からなねフィルターを用いて、X 線発生装置から出る連続 X 線を単色 X 線又は 2 本以上のマルチ X 線にする方法及び装置に関する事
5	2005-94574	H17. 3. 29	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部 隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
6	2005-104899	H17. 3. 31	流体の浄化方法	斎藤 正明	流体(液体又は気体)の浄化方法に関するもの。流体中に存在する被除去有機成分をポリマー発泡体の内部に取り込む
7	2005-114097	H17. 4. 12	表面改質された超高分子量ポリエチレン成形品、およびその製造方法	谷口 昌平	人工関節などに用いられる超高分子量ポリエチレンの低ポリエチレンの低摩擦化、耐磨耗性の向上を目的としている
8	2005-153290	H17. 4. 27	赤外線追尾装置	大畑 敏美	パソコンや携帯電話に使われている赤外線通信技術を活用し、通信信号に新たに提案する振幅変調信号を付加することで、通信可能範囲や距離を感知し、信号発生方向に自動追尾する装置
9	2005-161094	H17. 6. 1	金属内包カーボンナノカプセルの製造方法	基 昭夫 片岡 征二 他 2 名	量産性に優れた金属内包カーボンカプセルの製造方法
10	2005-271060	H17. 9. 16	ネットワーク機器試験装置	坂巻 佳壽美 乾 剛 他 3 名	通信メディアチップを直接 FPGA の回路により制御することにより、高速な試験を行う。ハッシュ関数をバケットの一部検出に用いることで高速なフィルタリング試験を実現する
11	2005-363983	H17. 11. 20	草炭からの土壌改良材およびこれを用いた植物成長方法	山本 真 陸井 史子 他 1 名	草炭を改質して作製した吸水性材料や微生物資材等を草炭に配合して作製した緑化用土壌の土壌改良材に関する事

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
12	2005-356870	H17. 12. 9	CRC 値の算出装置	坂巻 佳壽美 乾 剛 高山 匡正 他 3 名	誤り検出方式の一つである。簡易なハードウェアにおいて実現できる。シリアル伝送路における誤り検査等に広く用いられる。回路規模の増大を極力抑え回路の高速化を実現した
13	2006-052500	H18. 2. 28	高速パターンマッチング装置の探索方法	坂巻 佳壽美 乾 剛 高山 匡正 他 2 名	バイナリサーチ方式の高速化に関する装置である。メモリ階層構造を有効に活用しコストを抑えながら高速化を図ることができる
14	2006-71794	H18. 3. 15	鉄スクラップからのリサイクル圧延鋼材の粒界浸潤性の評価および制御方法	上本 道久	鉄スクラップからの圧延鋼材のリサイクル技術に関すること。圧延鋼材の表面における粒界浸潤性の評価方法ならびにこれに基づくスクラップ鋼材の圧延処理方法
15	2006-83377	H18. 3. 24	自動分析装置に用いる検量線作成用化合物	上野 博志 他 3 名	有機系廃棄物や汚染土壌等の安全性に対応するため、それらに含まれるハロゲンや硫黄を定量分析する方法
16	第 10-2006-28002 【外国出願】	H18. 3. 28	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部 隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
17	2006-93164	H18. 3. 30	低摩擦特性と耐剥離性を有する硬質膜の被覆方法及び低摩擦特性と耐剥離性を有する硬質膜の被覆部材	基 昭夫 他 3 名	研磨した第一硬質膜の表面に DLC 膜をコーティングして第二硬質膜とし、表面を鏡面に研磨する硬質膜被覆工具および摺動材の製造方法
18	2006-222746	H18. 8. 17	排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析方法と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析処理前キットと排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析用前処理キット	野々村 誠 栗田 恵子	排ガス中のハロゲン化合物と硫黄酸化物を分析するための前処理装置と前処理キットを提供することにより、排ガス中のこれらの成分を簡便、迅速、安価に測定することができる
19	2006-262181	H18. 9. 27	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部 隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい
20	2006-274408	H18. 10. 5	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口 昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する
21	2006-332669	H18. 12. 8	手術用ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢 エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
22	2006-354819	H18. 12. 28	LED 制御回路、LED 制御方法、LED 選別装置、LED 選別方法及び LED 制御回路を内蔵する電子機器	宮島 良一 小林 丈士 五十嵐 美穂子	本発明は、順次点灯回路を内蔵した LED を複数個用いた製品のランプの色ずれを防止する
23	2006-355457	H18. 12. 28	親水性熱可塑性共重合体	清水 研一 篠田 勉 上野 博志	芳香族ビニルジエン共重合体の二重結合部分のみにカルボキシ基を付加して、親水性の高分子材料を得る方法に関すること
24	2007-079315	H19. 3. 26	アーク発光分光による材料中の微量成分分析法	佐々木 幸夫	アーク発光分光分析装置にアルゴンと酸素の混合ガスを導入することによる金属材料中の炭素を主とした微量成分の定量分析に関すること

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
25	2007-124308	H19. 5. 9	ダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法	玉置 賢次 片岡 征二 他 2 名	鉄基合金上に中間層等を適用することで密着性良くダイヤモンド膜が被覆されたダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法に関する技術
26	2007-139787	H19. 5. 25	流路形成部材及び分注装置	楊 振 他 1 名	円盤状のマイクロチップの外端に設けたガイドをつかって、キャピラリーをチップの中に挿入可能な平面構造であり、液操作の自動化が容易となる
27	2007-146932	H19. 6. 1	自動車燃料中の植物由来エタノール含有量の測定法	斎藤 正明	少量の水を抽出剤として用い、バイオエタノール混合ガソリンの計測妨害物質の除去並びに C14 の濃縮を容易、迅速、低コスト、高精度なバイオマス比率判別技術
28	2007-165339	H19. 6. 22	再生繊維製造装置及び繊維製造方法	樋口 明久 他 2 名	塩ビ系壁紙を粉碎処理した後に得られる塩ビ樹脂粉体とパルプ繊維の混合物を液体中で攪拌や分離、濾過を行い良質なパルプ繊維を回収する装置及びその製造方法
29	2007-169390	H19. 6. 27	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東 洋一 上野 博志 他 1 名	燃料電池用セパレータプレートの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回印刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
30	2007-198213	H19. 7. 30	タンパク質自動合成精製方法及び装置	楊 振 佐々木 智憲	円盤状のチップの上、微細な構造体を構築し、小さいスペースかつ安価なタンパク質の自動合成と精製が実現できるようになり、多品種の同時構成精製も対応する
31	2007-211689(優先権主張 2008-207817)	H19. 8. 15	揮発性有機物吸収材及びその製造方法	紋川 亮 田村 和男	ゲル状もしくは固体状であり、吸収対象が限定されず、そして VOC の吸収能が高く、さらに交換や再生を頻繁に行う必要がない有用な揮発性有機物吸収材及びその製造方法
32	2007-211714	H19. 8. 15	揮発性有機物除去装置及び揮発性有機物検出方法	紋川 亮 石東 真典 加沢 エリト	ポリマーが VOC を吸収することで溶解し、その物性値が変化することを利用した VOC センサー等を組み込んだ揮発性有機物の除去装置およびその検出方法
33	2007-230736	H19. 9. 5	低摩擦摺動部材および低摩擦転動部材	基 昭夫 他 2 名	大気中および真空中で低摩擦を実現できる摺動材は、宇宙・航空機器や真空機器等の分野で利用が考えられる。焼入焼戻し硬さが HRC49 程度を示すステンレス鋼とダイヤモンド膜との摺動において、真空中、水中・大気中雰囲気的环境下で摩擦係数 0.1 以下の低摩擦を示す摺動および転動部材の組合せ
34	第 10-2007-96585 【外国出願】	H19. 9. 21	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部 隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい
35	2007-255597(優先権主張 2008-246074)	H19. 9. 28 (H20. 9. 25)	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法	寺西 義一 三尾 淳 石東 真典	ガラスなどの金型基材に炭素や塩素イオンなどをイオン注入し、その基材に離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型の凹凸を作成、転写する技術
36	JP2007/001085 【PCT 出願】	H19. 10. 4	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口 昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する
37	2007-286805	H19. 11. 2	ガラス状炭素材からなる微細成型型とその製造方法ならびにそれを用いた微細成型型	寺西 義一 他 1 名	金型基材にガラス状炭素を用い、その基材を 2000-2500℃ 以上に熱処理して黒鉛成分の金型とほぼ同様な離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型を作成する技術
38	2007-303522	H19. 11. 22	吸着槽の交換時期監視システム及びこれを具備する揮発性有機化合物処理装置	阪口 文雄 武田 有志	揮発性有機化合物ガス処理装置において、吸着体による捕集不能となる状態の検出機構ならびに検出方法を発明した。これにより、吸着体の効率的な交換や脱着が図れる

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
39	JP2007/073723 【PCT 出願】	H19. 12. 7	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢 エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
40	2007-320334	H19. 12. 12	揮発性有機物処理回収ユニットおよびこれを有する処理回収システム	紋川 亮	多孔質吸着剤が持つ VOC 吸着処理能力の高さと、揮発性有機物吸収材の持つ高い VOC 吸収能力を複合するという技術を用いた有用な揮発性有機物回収処理装置
41	2007-326851	H19. 12. 19	多層編地および多層編地の編成方法	飯田 健一	複数編地を縫製や接着で一体化するのではなく、従来の 3 層編地よりも大きな厚みとクッション性を有する多層編地を、一対の針床を備えた緯編機により編成する方法
42	2008-008191	H20. 1. 17	バイオセンサシステム	地域結集	本パイオセンサシステムは、溶存酸素の影響を受けずに、NAD+又は NADP+を補酵素とする脱水素酵素の基質を正確に定量することができる。また、安価に製造することができ、しかも携帯性に優れたものである
43	2008-010369	H20. 1. 21	カーボンナノチューブ含有樹脂組成物、硬化物、成形体及びカーボンナノチューブ含有樹脂組成物の製造方法	柳 捷凡 他 2 名	カーボンナノチューブ自体の特性を損なうことなく、簡単な方法によりカーボンナノチューブ含有樹脂組成物、機械強度や導電性が優れた硬化物及びその製造方法
44	2008-014005	H20. 1. 24	マグネシウム合金部材の成形方法およびその成形用金型	基 昭夫 他 4 名	ダイヤモンド膜コーティング金型を用いて、マグネシウム合金材の冷間、温間、熱間無潤滑加工方法
45	2008-018066	H20. 1. 29	マイクロバルブを有する微細流路	伊東 洋一 基 昭夫 他 2 名	微細流路内に磁力を用いて金属内包カーボンナノ粒子を固定・移動させることにより液体や気体の流れを制御 (ON・OFF) させる技術
46	2008-022789	H20. 2. 1	道路標示物の除去装置及び道路標示物の除去方法	小池 茂幸	道路の路面表示物の消去方法および装置、内容は道路路面標示塗料は 150℃で溶けるため、ヒーターにより溶かし、ローラーブラシでかきとるもの。残渣は回収する
47	2008-048769 (優先権主張 2009-046676)	H20. 2. 28	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法、並びに樹皮又はその成型体の利用方法	瓦田 研介 井上 潤	針葉樹の樹皮で構成されたペレットを熱処理することで、揮発性有機化合物の吸着剤を製造する方法。また、吸着剤を酸処理し、揮発性有機化合物の吸着能力を向上させる方法を考案した
48	2008-054596	H20. 3. 5	ガス濃度測定装置および測定方法、累積ガス量測定装置および測定方法、ガス除去装置における除去剤の除去限界類推装置および類推方法	武田 有志 他 4 名	管内を通過する揮発性有機化合物ガスの累積ガス量を 1 つのセンサで計測する機構とその方法を発明した。これにより、例えば除去剤の除去限界を類推することができる
49	2008-064141	H20. 3. 13	局所表面プラズモン共鳴イメージング装置	紋川 亮	局所表面プラズモン共鳴 (LSPR) を利用して、基板上に配置した多検体試料を蛍光などの標識を行うことなく検出する LSPR イメージング装置
50	2008-071504	H20. 3. 19	食品用 X 線異物検査装置およびその方法	大平 倫宏 周 洪鈞 他 2 名	ベルトコンベア上を流れる食品パックに X 線を透過し、異物の判定を行う装置で、従来では検出困難であった微小な樹脂やガラスなどの異物を検出する装置および方法を開発した
51	2008-081958	H20. 3. 26	揮発性有機物分解菌用担持体及び汚染土壌の浄化方法	紋川 亮	原位置処理によって、揮発性有機物を効率的に分解することが可能である揮発性有機物分解菌用担持体およびそれを用いた汚染土壌の浄化方法
52	2008-127030	H20. 5. 14	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法	月精 智子 他 4 名	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法に関し、特に高感度かつ簡便にトルエンを検出することができる、トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
53	2008-129932	H20. 5. 16	無機多孔質体、無機多孔質体の再生方法及び無機多孔質体の製造方法	中澤 亮二 小山 秀美	排水中のリン酸を回収し、リン酸肥料として再資源化するのに適した高いリン酸吸着能を有し、かつリン酸の再解離が容易なガラス発泡体の製造方法に関するものである
54	2008-131617	H20. 5. 20	高強度ダイヤモンド膜工具	横澤 毅 玉置 賢次 寺西 義一 他 3 名	気相法による膜状ダイヤモンドにボロンをドーピングすることによって破壊強度が高く、導電性のある膜状ダイヤモンドを発明した
55	2008-139659	H20. 5. 28	成型型およびその製造方法	寺西 義一 他 1 名	ガラス状炭素の HIP 処理により、表面はガラス状炭素のまま内部は黒鉛化する現象を利用し、この材料を金型基材へ応用する特許を申請した。従来の黒鉛材のみの金型より、外部のガラス状炭素により磨耗強度が高く、かつ内部の黒鉛層により潤滑性がある金型基材として有望である
56	2008-143107	H20. 5. 30	難溶性アミノ酸類微細粒子、難溶性アミノ酸類含有混合組成物及びこれらの製造方法並びに皮膚外用剤及び食品添加物	柳 捷凡 他 3 名	L-シスチン等難溶性アミノ酸類を改質しなく、湿式粉碎法により、化粧品に配合しやすく、吸収性の優れた難溶性アミノ酸類微粒子とそれを含有する混合組成物を提供する
57	2008-145511 (優先権主張 2009-134114)	H20. 6. 3	編針及びその製造方法	堀江 暁 森河 和雄 三尾 淳 川口 雅弘	金属糸などの難編成糸を編成可能とし、また、編成時に編針に発生するキズやさびを防止するためにダイヤモンドライクカーボン膜を施した編針を開発した
58	JP 2008-61295 【PCT 出願】	H20. 6. 20	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東 洋一 上野 博志 他 1 名	燃料電池用セパレータプレートの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回印刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
59	2008-174673	H20. 7. 3	編成体及びその製造方法	樋口 明久	無機繊維と収縮繊維との交差糸から編成されたものを用い、収縮繊維を収縮させたことにより無機繊維が不規則に変形した状態で編成されていることを特徴とする編成体
60	2008-207817 (原出願 2007-211689)	H20. 8. 15	揮発性有機物吸収材及びその製造方法	紋川 亮 田村 和男	ゲル状もしくは固体状であり、吸収対象が限定されず、そして VOC の吸収能が高く、さらに交換や再生を頻繁に行う必要がない有用な揮発性有機物吸収材及びその製造方法
61	2008-212839	H20. 8. 21	はんだの組成分析方法	林 英男 上本 道久	鉛フリーはんだは、通常の酸溶解法では沈殿が生じてしまうため、組成分析は非常に手間を要した。そこで、沈殿を生じさせない酸溶解法を開発し、組成分析を容易にした
62	2008-224364 (優先権主張 2009-200679)	H20. 9. 2	弦楽器	横山 幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、及び弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法と生産装置としての活用方法とを示している
63	2008-218293	H20. 8. 27	徐放性製剤とその製造方法	飯田 孝彦 瓦田 研介 小沼 ルミ 宮崎 巖	アリルイソチオシアネートとエチルシリケート加水分解液を反応させ徐放性製剤を開発した。同製剤は有効成分が徐放し、黒麹かび及び青かび等に対する防かび効果を確認した
64	2008-246074 (原出願 2007-255597)	H20. 9. 25	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法	寺西 義一 三尾 淳 石束 真典	ガラスなどの金型基材に炭素や塩素イオンなどをイオン注入し、その基材に離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型の凹凸を作成、転写する技術
65	2008-253593	H20. 9. 2	断面形態制御繊維およびその製造方法	山本 清志 他 1 名	ポリエステルと特定のスチレン系共重合体の複合繊維を高速紡糸し、後加工にてリモネン溶剤で共重合体成分のみを除去した減量加工糸とその製造方法

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
66	2008-243159 (優先権主張 2009-218022)	2008/9/22 (H21.9.18)	揮発性有機化合物分解触媒と揮発性有機化合物の分解方法	染川 正一 石川 麻子 他 1 名	トルエン等の VOC 分解活性が高く、しかも成形触媒としての強度が大きく、実用の装置、システムへの利用に適した新しい VOC 分解用触媒に関する
67	2008-246074 (原出願 2007-255597)	H20.9.25	微細成形型および微細成形型用基材並びに微細成形型の製造方法	寺西 義一 三尾 淳 石 束 真典	ガラスなどの金型基材に炭素や塩素イオンなどをイオン注入し、その基材に離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型の凹凸を作成、転写する技術
68	2008-263686	H20.10.10	多孔質アパタイトおよびその製造方法	渡辺 洋人 仙名 保	本発明は、粉砕法による多孔質ナノヒドロキシアパタイトの製造方法に関し、乾式粉砕時に生じる粒子間の結合を、段階的な水の添加によりメカノケミカル的に加水分解することを特徴とする
69	2008-263687	H20.10.10	フッ素アパタイトおよびその製造方法	渡辺 洋人 仙名 保	本発明は、多孔質ナノフッ素アパタイトの製造方法に関し、特にヒドロキシアパタイト粉体からの粉砕法によるフッ素アパタイトの製造に適用して有効な技術である
70	2008-283986	H20.11.5	アルミニウム合金鋳物およびアルミニウム合金鋳物の製造方法	渡部 友太郎	Al-Si 系と Al-Mg 系アルミニウム合金界面では、Mg ₂ Si という合金相が形成され、機械的強度は期待できないが、液相同士の接合は、Mg ₂ Si の生成量が少なく、十分な機械的強度が得られる
71	2008-303347	H20.11.28	生地加工方法	木村 千明 小林 研吾 藤田 茂	合成繊維とセルロース系繊維とを組成繊維とする繊維又は編物から成る生地に透かし模様と凹凸模様とを同時形成するための生地の加工方法
72	2008-322621	H20.12.18	粉体分離装置 粉体分離システム、及び粉体分離方法	樋口 明久 他 7 名	塩ビ系壁紙を粉砕処理した後で得られる塩ビ樹脂粉体とパルプ繊維の混合物を風速 10～30m/s で傾斜板に衝突させて分離を行い良質なパルプ繊維を回収する装置及び製造方法
73	2008-332608	H20.12.26	揮発性有機化合物ガス含有空気の吸脱着装置及び吸脱着方法	阪口 文雄 武田 有志 佐藤 俊彦 他 1 名	発明した装置は、吸脱着剤槽で捉えた VOC ガスを複数の可搬式貯蔵容器に移し替える構成となっており、大風量かつ低濃度の VOC ガスから VOC を効率良く回収できる。
74	2008-548357	H21.6.3	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢 エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
75	2009-024032	H21.2.4	ダイヤモンド研磨装置及びダイヤモンド研磨方法	横澤 毅 片岡 征二 他 1 名	本発明は、曲面形状・微少孔・複雑形状面などにコーティングされた CVD ダイヤモンド膜表面を、短時間で効率よく研磨できる装置と方法に関するもの
76	2009-42030	H21.2.25	マグネシウム合金部材のせん断加工用金型およびせん断加工方法	基 昭夫 他 2 名	マグネシウム合金は、常温での延性が乏しくせん断面が荒れるため、最適加工条件や工具形状を開発し、現行品に使用されているアルミニウム合金と同等のせん断面平滑度を得た
77	2009-42804	H21.2.25	織物及び編物のプリーツ性試験方法とその装置	田中 みどり 岩崎 謙次	伸長法プリーツ性試験方法の距離測定を目視から画像センサーによる方法に改善し、正確かつ効率的な試験が可能となる装置を製作した
78	2009-046676 (原出願 2008-048769)	H21.2.27	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法、並びに樹皮又はその成型体の利用方法	瓦田 研介 井上 潤	針葉樹の樹皮で構成されたペレットを熱処理することで、揮発性有機化合物の吸着剤を製造する方法。また、吸着剤を酸処理し、揮発性有機化合物の吸着能力を向上させる方法を考案した
79	2009-53490	H21.3.6	局在プラズモン共鳴センサー	加沢 エリト 紋川 亮	局在表面プラズモン共鳴現象を応用した化学センサの性能向上に関する。センサ性能低下の要因となっていた導電・密着層を熱処理により誘電体化することを特徴とする

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
80	2009-55710	H21. 3. 9	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法	瓦田 研介 井上 潤	廃木材を原料とするバイオエタノール製造で排出されるリグニン残渣を揮発性有機化合物(VOC)吸着材に転換する技術に関するものである
81	2009-73154	H21. 3. 25	揮発性有機物回収システム及び揮発性有機物回収方法	紋川 亮	揮発性有機物を効率的に液化して回収することができる揮発性有機物回収システム及び揮発性有機物回収方法を提供する
82	2009-75049	H21. 3. 25	揮発性有機物吸収材	紋川 亮 秋山 恭子	特定の高分子吸収材の持つ高い揮発性有機物吸収能力を活用し、原位置処理で、揮発性有機物を効率的に分解することが可能である揮発性有機物分解菌用担持体、及び、該揮発性有機物分解菌用担持体を利用した汚染土壌の浄化方法
83	2009-096262	H21. 4. 10	防かび剤	飯田 孝彦 瓦田 研介 小沼 ルミ 宮崎 巖 中村 宏	イペ(Tabeuia spp.)心材の抽出成分を濃縮、乾固させた原体製剤を開発した。原体製剤を、溶媒に溶解、または油脂性基剤に分散させた製剤を、革製品等に塗布することで製品に防かび性能を付与できた
84	2009-105359	H21. 4. 23	局在表面プラズモン共鳴測定基板及び局在表面プラズモン共鳴センサ	紋川 亮 加沢 エリト	従来の VOC センサが抱える前述の問題点を含む様々な課題を解消し、高い VOC 吸着能力及び光透過性能力を持つメソポーラスシリカなどの多孔質光透過性吸着材を活用した、透過型の局在表面プラズモン共鳴センサを提供する
85	2009-106510	H21. 4. 24	揮発性有機物処理装置及び揮発性有機物処理方法	紋川 亮	揮発性有機物の触媒分解処理を静的環境で行うことができ、触媒活性の低下が抑制される揮発性有機物処理装置及び揮発性有機物処理方法を提供する
86	2009-106520	H21. 4. 24	光イオン化センサ検出器及び光イオン化検出方法	平野 康之 吉田 裕道 加沢 エリト 原本 欽朗	測定感度の低下を低減でき、メンテナンスフリー及び高精度測定をもできる光イオン化検出器
87	PCT/JP 2009-058891 【PCT 出願】	H21. 5. 13	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法	月精 智子 他 4 名	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法に関し、特に高感度かつ簡便にトルエンを検出することができる、トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法
88	2009-134114 (原出願 2008-145511)	H21. 6. 3	編針及びその製造方法	堀江 暁 森河 和雄 三尾 淳 川口 雅弘	金属糸などの難編成糸を編成可能とし、また、編成時に編針に発生するキズやさびを防止するためにダイヤモンドライクカーボン膜を施した編針を開発した
89	2009-134259	H21. 6. 3	揮発性有機化合物の浄化装置及びその浄化方法	紋川 亮 他 1 名	小型で設置が容易な、揮発性有機化合物に汚染された大気、土壌からその汚染化合物を吸着剤で除去して光触媒で分解する揮発性有機化合物の浄化装置、およびその浄化方法
90	2009-170391	H21. 7. 21	ガラス発泡体、ガラス発泡体を含むリン酸吸着剤、ガラス発泡体を含む植物育成用培地及びガラス発泡体の製造方法	中澤 亮二 小山 秀美	ソーダ石灰ガラスに薄型テレビパネルガラスおよび発泡剤を混合し焼成することで生成することで高いリン酸吸着能を有するガラス発泡体が製造できる
91	2009-200679 (原出願 2008-224364)	H21. 8. 31	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器の製造装置	横山 幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、及び弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法と生産装置としての活用方法とを示している
92	PCT/JP 2009-065214 【PCT 出願】	H21. 8. 31	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器の製造装置	横山 幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、及び弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法と生産装置としての活用方法とを示している

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
93	2009-204833	H21. 9. 4	ガス浄化装置、プラズマ生成用電極、及び浄化方法	三尾 淳 他 1 名	温度制御を可能とした触媒付きプラズマ電極により、VOC 等の有害成分の分解除去を簡便かつ効果的に行なうことが可能なガス浄化方法及びガス浄化装置
94	2009-209756	H21. 9. 10	人工骨部材	寺西 義一 他 1 名	セラミックス表面へ、生体無害イオンを直接照射することにより、特殊膜などを使用せずに自家骨への接着性、非接着性の制御機能などを付与する
95	2009-213585	H21. 9. 15	画像合成装置及び画像合成方法	大平 倫宏	取得順序未知の特徴に乏しい画像群に対するパノラマ画像合成装置および方法についての特許出願である。請求項では、合成後に取得漏れがあった際のアラーム機能についても記述をしている
96	2009-218022 (原出願 2008-243159)	H21. 9. 18	揮発性有機化合物分解触媒と揮発性有機化合物の分解方法	染川 正一 石川 麻子 他 1 名	トルエン等の VOC 分解活性が高く、しかも成形触媒としての強度が大きく、実用の装置、システムへの利用に適した新しい VOC 分解用触媒に関する
97	2009-266467	H21. 11. 24	家畜骨残渣の処理方法	柳 捷凡	未公開
98	2009-285657	H21. 11. 27	容量性リアクタンス素子と突入電流防止回路を組み合わせた高効率な交流 LED 点灯回路	寺井 幸雄 染谷 克明 小林 丈士	未公開
99	2009-286011	H21. 12. 17	歯間清掃具及びその製造方法	シュエイ チェン 樋口 明久	未公開
100	2009-286822	H21. 12. 17	防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	小沼 ルミ 宮崎 巖 飯田 孝彦 浜野 智子 瓦田 研介 他 1 名	未公開
101	2010-31649	H22. 2. 16	ポリアニリン半導体材料	中川 清子 谷口 昌平 山崎 正夫	未公開
102	2010-46922	H22. 3. 3	活性炭およびその製造製法	瓦田 研介 井上 潤 萩原 利哉 他 1 名	未公開
103	2010-48371	H22. 3. 4	多孔質シリカならびにその製造方法および集合体	渡辺 洋人 他 2 名	未公開
104	2010-47994	H22. 3. 4	防護服	加藤 貴司	未公開
105	2010-47997	H22. 3. 4	防護服	加藤 貴司	未公開
106	2010-47999	H22. 3. 4	防護服	加藤 貴司	未公開
107	2010-70763	H22. 3. 25	金属部材のプレス加工方法およびプレス加工用金型	小金井 誠司 他 6 名	未公開
108	2010-071902	H22. 3. 26	揮発性有機化合物分解反応器	紋川 亮 杉森 博和 秋山 恭子 他 1 名	未公開
109	2010-072806	H22. 3. 26	工場排気ガス処理装置	小島 正行 平野 康之 他 2 名	未公開
110	2010-072807	H22. 3. 26	工場排気ガスの 2 層ろ過装置	小島 正行 他 2 名	未公開

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
111	2010-074034	H22. 3. 29	掲示板のための照明装置	中村 広隆 榎本 博司 三上 和正 長谷川 孝 西澤 裕輔 他 3 名	未公開
112	2010-081190	H22. 3. 31	ネズミ誘引方法および装置、並びにネズミ捕獲装置	神田 浩一 坂巻 佳壽美 大原 衛 金田 泰昌 加藤 光吉 他 1 名	未公開
113	2010-084160	H22. 3. 31	無機酸化物成形触媒とその製造方法	染川 正一 他 1 名	未公開
114	2010-129014	H22. 6. 4	二脚型移動装置	坂下 和広	未公開
115	2010-152637	H22. 7. 5	4 種のハロゲン及び硫黄分析用の標準物質及びその製造方法	菊池 有加 峯 英一 上野 博志 他 1 名	未公開
116	2010-162015	H22. 7. 16	水道用ゴムパッキン	清水 研一 飛澤 泰樹 他 2 名	未公開
117	2010-163584	H22. 7. 21	フィールド機器用データストレージシステム	金田 泰昌 入月 康晴 佐野 宏靖 他 6 名	未公開
118	2010-198628	H22. 9. 6	導電紙及びその製造方法	上野 武司 竹村 昌太 島田 勝廣	未公開
119	2010-201507 (原出願 2009-209756)	H22. 9. 9	人工骨部材	寺西 義一 他 1 名	未公開
120	2010-209727	H22. 9. 17	流路形成用ガラス組成物、その組成物で形成される微細流路を備える石英ガラスマイクロリアクター及びその流路形成方法	田中 実 伊東 洋一 上部 隆男 他 3 名	未公開
121	2010-219707	H22. 9. 29	アルミニウム合金の材質判定方法及び材質判定装置	竹澤 勉 上本 道久 伊藤 清	未公開
122	2010-197024	H22. 11. 5	塗装物のバッチ式乾燥装置及びその操作方法	小島 正行 染川 正一 秋山 恭子 荻原 利哉 他 2 名	未公開
123	2010-222197	H22. 9. 30	燃料電池用集電材	樋口 明久 他 5 名	未公開
124	2010-280036	H22. 12. 16	コラーゲン線維ゲルおよびその用途	柚木 俊二 他 2 名	未公開
125	2010-287832	H22. 12. 24	三次元座標測定機簡易検査用ゲージ	中西 正一 西村 真司 中村 弘史	未公開
126	2011-002763	H23. 1. 11	チタン部材の曲げ加工方法および曲げ加工具	小金井 誠司 他 5 名	未公開
127	2011-016517	H23. 1. 28	表示装置	豊島 克久	未公開
128	2011-026993	H23. 2. 10	情報処理装置、コンピュータプログラム、および情報処理方法	大平 倫宏	未公開
129	2011-038925	H23. 2. 24	オゾン濃度測定装置	中村 広隆 他 6 名	未公開

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
130	2011-041203	H23. 2. 28	L E D点灯回路	寺井 幸雄 染谷 克明 小林 丈士	未公開
131	2011-045449	H23. 3. 2	加熱補助器具及び加熱装置並びに化学的酸素消費量の測定方法及び加熱方法	荒川 豊	未公開
132	米国 13/061905 【外国出願】	H23. 3. 2	弦楽器、その製造方法及び装置	横山 幸雄	未公開
133	PCT/JP 2011-054928 【PCT 出願】	H23. 3. 3	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	渡辺 洋人 他 2 名	未公開
134	2011-052181 (優先権 原出願 2010-084160)	H23. 3. 9	無機酸化物成形触媒とその製造方法	染川正一 他 1 名	未公開
135	2011-059966	H23. 3. 18	赤色ガラス	大久保 一宏 増田 優子 上部 隆男 他 2 名	未公開
136	2011-064405	H23. 3. 23	冷却基材及び冷却シート	清水研一 飛澤泰樹 他 1 名	未公開
137	2011-065307	H23. 3. 24	揮発性有機化合物用の担体触媒及びその製造方法	染川 正一 小島 正行 萩原 利哉 藤井 恭子 堂免 一成	未公開
138	2011-071215	H23. 3. 28	コラーゲンゲル膜及び培養容器	大藪淑美 柚木俊二	未公開
139	2010-78583 【商標出願】	H22. 10. 7	サスティーモ	木下 稔 神谷 嘉美 村井 まどか 他 2 名	産技研で所有している特許第 3779290 号に関する商標として指定商品「植物繊維及び漆の熱重合物を主成分とする成形材料」、指定役務「漆の加工、その他の植物性基礎材料の加工」の区分で出願した

※未公開特許の内容は未記載

2.4.4 実施許諾

項目	発明の名称	実施企業数
特許	締結体締付け安定剤これを用いた締め付け安定法	1
	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種	1
	電気ニッケルめっき浴	1
	着色ガラスの製造方法	1
	LED 制御回路、LED 制御方法、LED 選別装置、LED 選別方法及び LED 制御回路を内蔵する電子機器	1
	交流用 LED 点灯回路	2
	交流用 LED 点灯回路	1
	放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	1
	無鉛硼珪酸ガラスフリット及びそのガラスペースト	1
	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	1
	結晶化ガラスの製造方法	1
	重水素の濃縮方法及び装置	1
	超音波振動付付加型摩擦試験機	1
	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	1
	鋳造用すず合金	1
	防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	1
	締結体締付け安定剤これを用いた締め付け安定法	1
	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種	1
実用 新案	モバイル細工及びモバイル	1
商標	PICKY'S DO (ピッキーズ ドゥ)	1

2.4.5 著作権の許諾

都産技研が発行する著作物の記事利用について以下のとおり掲載申請を許諾した。

著作物	記載先	許諾先
東京都立産業技術研究センター 「研究報告」第4号 (平成21年12月22日発行) 「水性塗料濁水の浄化再利用装置」 ・76～77ページ	都産技研との共同研究で製品化した水性塗料濁水の浄化再利用装置の引き合いに対する技術資料	特定非営利活動法人再生舎
東京都立産業技術研究センター 「研究報告」第1号 (平成18年12月22日発行) 「微細加工の方法と加工面の観察」 ・104～105ページ	微細加工技術、およびそれらの複合化に関する調査研究成果報告書	独立行政法人産業技術総合研究所

また、著作物の複写（コピー）を適正に取り扱うために、平成19年度より社団法人日本複写権センターと契約している。都産技研の関連情報が掲載された記事の所内掲示及びホームページ掲載は、各出版社の許諾を得て行っている。許諾を得たのは、日刊工業新聞、日本経済新聞、化学工業日報、都政新報、中日新聞などであった。